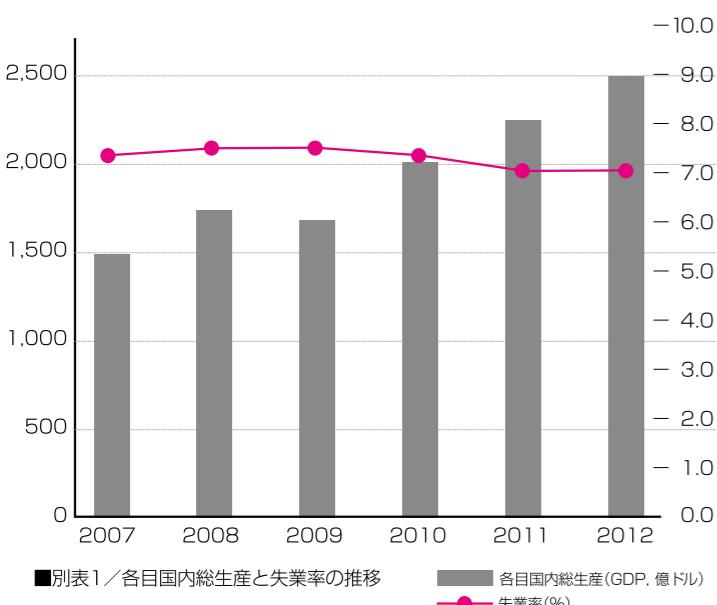


**好調な「フィリピン」経済をけん引する
海外出稼ぎ労働者の送金事情（フィリピン）**



■別表1／各目国内総生産と失業率の推移

	フィリピン	中 国	タ イ	ベトナム
人 口	9,586万人	13億5,404万人	6,408万人	8,784万人
0-14歳の比率	35.0%	19.1%	20.2%	23.2%
15-64歳の比率	61.3%	72.5%	70.7%	70.8%
0-14歳の人口	3,355万人	2億5,862万人	1,294万人	2,038万人
失業率	7.0%	4.1%	0.7%	2.0%

別表2／主要国の人口比率と失業率(2011年) (出所)ジェトロ J-File ADB Key Indicators 2011

ある。なお、海外への出稼ぎ労働者と聞くと、建設現場の労働者やメイド等の単純労働者をイメージするかもしれないが、この出稼ぎ労働者の中には医師や看護師、エンジニア、船員、秘书等専門技術を持つ高給取りの職種も含まれている。実際、この214億ドルのうち半分以

上は専門職が比較的多いと思われるアメリカ、カナダで働くフィリピン人からの送金である。大まかに言って、フィリピンの全労働人口約4,100万人の4分の1は海外で働いているが、この大きな理由の一つには、国内に雇用の場がないことが挙げられる。ここ数年、名目GDP

世界の経済情勢が先行き不透明な中で、フィリピン経済がアジアの中で絶好調である。フィリピン 国家統計調整局（N E D A）によると、第2四半期のGDP成長率は中国と並んで7.5%、また、上半期のGDP成長率は7.6%といずれも東南アジアの中で一番良い経済成長率の数字となっている。3年に一度行われる上院、下院、州知事等の選挙需要（本年5月に実施）で0.2-0.4ポイント程度成長率が押し上げられたという特殊事情を除いても、非常に好調であることに違いない。

フィリピンのGDPの7割は消費であるが、この消費を支えるのが海外に約1,000万人いる出稼ぎ労働者からの約214億ドル（2012年）に及ぶ送金である。この送金額は銀行送金によるもののみをカウントしておらず、実際には銀行を通さずに直接本人が帰国して、家族に現金で持参する等々の方法で渡しているお金を含めるとこの額の倍近くあると言われている。

仮に海外送金の額が公式統計の倍の428億ドル近くあるとすると、フィリピン政府の2013年度予算が約490億ド

ルであつたので、国家予算にほぼ匹敵するぐらいの規模のお金が毎年、海外からフィリピンに送金されていることになる。

ルであつたので、国家予算に
ほぼ匹敵するぐらいの規模のお
が毎年、海外からフィリピン
送金されていることになる。

一般にフィリピン人は大家族主義であり、家族思いの人々である。多くの出稼ぎ労働者は海外での生活ができるだけ節制し、家族に少しでも多くの額を送金できるように努力をしている。しかしながら、送金された側のフィリピンでは扶養家族が多いこともあって、あつという間に食費や教育費などに消えてしまう。これがこの国の消費を活発にさせている大きな要因で

Pの額は大きく増え、経済成長が持続しているにもかかわらず失業率は7%前後で高止まりしている(別表1)。また、別表2を見てもわかる通り、失業率7%という数字はタイの0.7%、ベトナム2.0%、中国4.1%と比べて高い水準にある。加えて、今後の失業率の見通しについても、フィリピンは全人口に占める0歳から14歳までの若年者人口の割合が35%と、中国19%、タイ20.2%などと比べても非常に大きく、労働人口の増加に国内雇用の増加が追いつかない状態が続くことが見込まれる。

フィリピンに進出している日系企業の半数以上が、大きな雇用の受け皿となる製造業であることから現地でも歓迎されており、フィリピン人の間での日系企業の人気は比較的高い。今後もより一層の日系企業の進出が

(フィリピン日本人商工会議所 事務局長 西澤 正純)